

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 教科学習新システム活用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中教科教育係 電話番号：058-272-1111(内8588)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,073 千円 (前年度予算額：1,229 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,229	0	0	0	0	0	0	0	1,229
要求額	1,073	0	0	0	0	0	0	0	1,073
決定額	1,073	0	0	0	0	0	0	0	1,073

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・平成29年度から令和3年度まで5年間、教科学習Webシステムを構築・運営し、小学校算数の確かな学力の向上を目指してきた。
- ・令和4年度から令和8年度の5年間は、教科学習Webシステムが保有するスタディ・ログを活用したシステムを運用。
- ・運用・活用面での課題を克服し、より有効な活用方法の在り方を開発・実践し、利用校に周知していく必要がある。
- ・県内の算数における課題を踏まえた独自の教材を作成し、Webシステムに組み込むことで、児童の実態に応じたシステムにしていくことができる。

(2) 事業内容

- ・推進校を6校指定し、有効な活用方法の開発・実践を進める。
- ・大学教授等の有識者や推進校の教員、教育委員会による「推進協議会」を設け、授業研究等から有効な活用方法等についての協議を行う。
- ・全児童又は全職員を対象にリーフレットを作成・配布する。
- ・市町村教育委員会の要請に対して、直接指導助言や研修会等を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	252	教育データ利活用推進協議会有識者（講師）
旅費	381	教育データ利活用推進協議会旅費等
消耗品費	334	ICT機器、書籍等
使用料	106	教科書著作権許諾料
合計	1,073	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第4次岐阜県教育振興基本計画
 - 施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
 - 8 未来を創る基礎となり、社会で生きる学力の育成
 - 9 ICTを利活用できる力の育成

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度までに、教科学習新システムで得られる学習履歴（スタディ・ログ）を活用し、児童生徒の学力向上及び教職員の指導力向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①算数の授業の内容はよく分かったと回答した児童	81.7%	82.3%	85%	85%	90%	91.4%
②算数の勉強は好きと回答した児童	61.8%	61.0%	65%	65%	75%	81.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6校の教育データ利活用推進校を有識者が3回ずつ訪問し指導、助言した ・ 訪問時の活用実践を基に教育データ利活用推進協議会を3回開催した ・ システムを円滑に使用するための「活用マニュアル」を全小学校へ配布した <p>推進校の実践の蓄積や協議会での研究討議及び有識者からの助言により、教科学習新システムで得られた教育データを活用した学びの個別化や教師の指導改善が図られた。</p> <p>指標① 目標：85.0% 実績：82.3% 達成率：96.8%</p> <p>指標② 目標：__ 実績：__ 達成率：__% ※令和6年度当初より指標追加</p>
令和5年度	<p style="color: red;">令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p> <p>指標② 目標：__ 実績：__ 達成率：__% ※令和6年度当初より指標追加</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	全国的に教育データの標準化やスタディ・ログの活用等に係る取組を加速させることが求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	旧システムと比較し、本システムの利用数は大きく増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	42市町村教育員会の各小学校で活用可能となり、各小学校での利用が広がっている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本システムのコンテンツの充実及び活用方法の開発と周知。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本システムのコンテンツのさらなる充実を図ることと、活用方法について有識者からのアドバイスをもらいながら開発し、教職員に発信をしていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	